

要 旨

1 作成の背景

気候変動対策に関する国際枠組み「パリ協定」においては、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて 2°C より十分に低く保ち、 1.5°C に抑える努力をすることを目標に掲げ、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と人為的な吸収量を均衡させる「炭素中立（カーボンニュートラル、以下適宜 CN と略記）」を実現するという世界共通の長期目標が定められた。日本政府は2050年に炭素中立を目指すことを2020年に宣言し、2025年2月には2040年度の排出量73%削減という新たな数値目標を国連に提出した。

炭素中立の実現には、かつてない規模の社会の変革が必要である。気候変動への対処と並ぶ環境政策の柱となる「循環経済（サーキュラーエコノミー、以下適宜 CE と略記）」、「自然再興（ネイチャーポジティブ、以下適宜 NP と略記）」と調和の取れた形での炭素中立社会の実現を目指しつつ、持続可能な環境・社会・経済へ移行し、経済安全保障や産業競争力強化にも貢献する道筋を示すことが喫緊の課題である。

2 現状及び問題点

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告書（AR6）では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」とされた。2024年、世界の平均気温は観測史上最高を記録し、我が国においても最も暑い年となった。他方、地政学的に不安定な状況が続き、エネルギー価格の高騰や物価高が国民生活を圧迫しつつあるが、国際的な不確実性が高まる中であるからこそ、気候危機を始めとする環境問題への取組の継続が、我が国にとって一層重要な課題である。地球環境の変化に対する危機感や対応の必要性・切迫性を行政・企業・市民が共有することはむろん重要であるが、危機意識の醸成だけでは対策が進まない現実を直視し、次世代に先送りすることなく地球環境問題に対処することが、将来の国民生活の向上に不可欠であることが実感できるよう、対策加速の処方箋を示すべき段階にある。

3 提言

提言 1 予想より早く進行する気候変動への国内外の対策加速のための危機意識の共有

2024年の世界の平均気温は産業革命以前と比べて 1.5°C 上昇し、頻発する風水害や記録的な猛暑、食料問題など、気候変動の影響が顕在化している。多様な情報が錯綜する状況下では、国民に信頼性の高い情報を提供することが不可欠であり、学术界の果たすべき役割は大きい。

政府は、他国の方針変更に惑わされることなく、国内外に気候変動対策の重要性をより明確に発信し、損害の軽減のためにコストをかけることの意義と必要性を伝え、国民を含む多様なアクターとの間で、我がこととして危機意識を共有することが求められる。

提言 2 2050年目標達成に向けたチェックポイントと実施主体を明示した社会実装計画

炭素中立の達成のためには、削減目標値を提示した中間年等のチェックポイントを強く意識し、実施主体を明確にした上で対策の社会実装を計画的に進める必要がある。

国は、必要な投資水準を示し、財源を確保し、炭素中立社会への公正かつ賢明な移行に必要な社会基盤整備を牽引するとともに、企業活動の環境・社会責任の強化、産業構造の円滑な転換を促す必要がある。企業等の施策の実施事業主体は、具体的なマイルストーンを構築し、国との密接な連携の下、事業の構造転換を進め、市民は、日常の生活・消費活動を通じて、持続可能な社会の構築に必要な行動を選択することが求められる。学术界は、科学的根拠を基に、社会実装の道筋を先導しなければならない。

提言 3 地域に根差し産官学協調の強みを活かした社会実装の支援策

炭素中立達成の目標年までの期間が限られている中では、日本の強みである産官学協調を活かし、地域の特性に応じた対策技術の迅速かつ妥当な規模での実装が必要である。新技術の受容性や地域の産業の公正な移行等の社会的側面も考慮し、多様なステークホルダー間の連携・協調を円滑に進めるための場づくり、調整の担い手が必要である。学术界は率先して地域変革のファシリテータとなること、担い手の育成等、これまで以上に積極的に地域活動に関わるべきである。

提言 4 政策・対策の社会実装における学術の役割

学术界はその社会的役割を再認識し、社会のニーズに合わせた研究の展開が必要である。地球環境問題への対処や新技術の開発・社会実装は、2050年で完了するわけではない。より長期を見据えた技術革新への期待に応えるために多様な基礎研究の継続、新しい学術の創出も当然ながら重要であるが、それと同時に、基礎研究から社会実装への道筋の明確化が求められている。さらに、社会制度の構築や社会と技術の関係性についての共通理解の醸成も重要であり、産業育成に直結する技術開発だけでは、科学技術を活用する社会は構築できないことを明確に意識する必要がある。情報技術の進展を社会転換に活用すること、学際的に多分野の知をつなぐこと、学術と社会をつなぐこと、それらを担う人材を育成することが、学术界が果たすべき重要な役割の一つである。

提言 5 炭素中立と循環経済、自然再興との間の共通利益・相反性の整理に基づく同時達成に向けた戦略

気候変動と同時期に国際条約が締結済みの生物多様性を始め、同時解決を目指すべき環境問題が多くある。欧州発の循環経済、我が国発の3R+renewableは、気候変動、生物多様性、環境汚染等の社会課題を解決する重要な取組であるとともに、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生の向上に資する可能性がある。学术界には、気候変動と同時解決すべき環境問題間の相反性と共通利益の俯瞰的な整理を進め、実現に向けた戦略を示していくことが求められている。その際、環境政策の基本原則・理念を大前提として、今日の環境政策の三つの柱である炭素中立（CN）、循環経済（CE）、自然再興（NP）の同時達成に向けた成功事例を積み重ね、成功の鍵を共有していくことが必要である。

提言 6 複合的課題群の俯瞰的整理に基づく複数主体による課題解決策の決定と実施

炭素中立、循環経済、自然再興という環境政策の三つの主要課題に加え、国民生活に直結する課題が山積する中では、課題群を俯瞰的に捉えた上で、複数かつ複合的な課題群の同時解決を目指し、明確な役割分担の下に対応を進めるためのガバナンス体制を政府だけでなく社会全体で構築していくことが求められる。社会に重要な影響をもたらす施策を確実に推進するためには、目標や基本計画を関係主体の参加の下に策定するだけでなく、対策とその実施に当たっての課題を関係主体とともに整理し、課題解決の期間や達成目標を明確にした実行計画の策定とその計画自体のアセスメントを行い、PDCA サイクルの中で施策を着実に推進できるような制度的枠組みを構築するべきである。

提言 7 地球規模と地域レベルでの持続可能性の両立に向けた総力の結集

複数課題・複合的課題の同時解決は世界共通の目標でもある。現在の国際枠組みでは、各国からの直接排出量削減が目標とされているが、真の削減貢献を果たすことが必要である。日本一国の排出削減では気候変動を止めることは不可能であり、炭素中立社会への転換の理念やそれを支える社会システム、知見・技術を、国際的に共有し、互いの経験に学びあいつつ、世界全体の炭素中立に強いインパクトを与えることが、世界の一員としての我が国の重要な役割の一つである。

他方、国内には少子高齢化・過疎化の進展や巨大災害への備えなど、切実な課題が多数あり、地方創生や、災害などへの適応回復力（レジリエンス）強化等の主要施策の中に、気候変動対策の視点を組み入れていくことが必要である。

気候変動に対処するための国内外の総力の結集が、地球規模、地域レベル双方の持続可能性を高めるために求められている。